

国際金融都市への4つのカギ

国際金融都市構想は古くて新しいテーマである。昭和時代にも相当の議論がなされていたし、平成に入ってから断続的な議論が行われている。昨年7月刊行の本誌夏季号の巻頭言で、国際金融都市実現に向けての不退転の決意がほしいと述べた。くしくもその前後から国際金融都市構想は大きな盛り上がりを見せている。昨年5月に大和総研をはじめとするシンクタンクが共同して公表した提案がその嚆矢^{こうし}であろう。同年7月には東京都が『東京国際金融センター』構想に向けた取組を明らかにし、本年6月には金融庁が組成した有識者懇談会が報告書を発表、この9月には日本証券業協会が同趣旨のレポートを世に問うた。

いずれの報告も理念は等しく、共有する目的意識は日本の成長戦略に資する点にあると言ってよいだろう。そのメニューは多岐にわたり、また相当に専門的、実務的項目が多いので部外者にはやや難解かもしれない。ここでは、より大所高所から、各報告書にいわば横串を刺した時にしみ出る課題について略言してみたい。

そもそも日本も東京も、こと国際金融に関しては先進国の中の後進地である。日本はGDP世界第3位だが、金融市場の発展度から見た国際競争力指数では第16位に甘んじている。都市別のグローバル金融センター指数でも東京はチューリッヒの後塵を拝して第6位で、第7位のソウルに肉薄されている（以上データはWorld Economic Forum、Z/Yen Groupより）。しかもこれらの調

査が始まった2007年以降、際立った浮上の気配はない。

上記の各報告書は広範多岐にわたる分野をカバーし、かつ微に入り細を穿った検討を加えているのだが、これらを稼働化するためには、より根元の課題があるのではないか。

私見によれば、一部の上記各報告でも触れられているが、東京を国際金融都市にするための大きな4つのカギがある。

第一は税の課題である。東京よりも世界ランキングで上位に位置する香港とシンガポールは税率も格段に低い。法人税率はそれぞれ16.5%、17%であるし、個人所得税の最高税率は香港が17%、シンガポールでも20%だ。法人、個人ともに東京とは比較にならない低さである。しかも個人の得た譲渡益や利子・配当は非課税で、法人の譲渡益も原則的に非課税となっている。金融業周りで東京は非常にコストが高いことになる。これではいくらクールジャパンやおもてなしを強調しても、一時の旅行者はともかく、内外の関係者が根を下ろした金融センター構築は困難である。

もちろん、財政が厳しい折に税収減につながる議論が難しいことは理解できる。また、「税率が下がっても取引規模が拡大するから全体としての税収は減らない、否、むしろ増える」というシミュレーションは可能でも、現実の歳出を考える立場からは、そのようなタラレバみたいな話には乗れない、となるのも分かる。したがって、この問題

の解決は成長戦略を本気に進める政治のリーダーシップいかんである。

第二は、金融関係者の収入レベルである。日本の金融機関の給与水準は過去 30 年ほどで相当に上昇した。だがそれでも金融先進諸外国に比べるとまだ安い。特に上位ランクの人々の収入が低い。日本のお国柄が高額所得者に冷たい視線を浴びせている部分もあろう。だが、グローバルな金融センターを志向するのなら、それに携わる人材の収入もグローバル・スタンダードでなければならない。

給与水準の低さで大苦勞しているのが官民ファンドである。各ファンドで働くファンドマネージャーたちは、元本確保を前提にしたリスクマネー投資という、とんでもない難題に挑んでいる。国のおカネによるアーリーステージのエクイティ投資という、ある種矛盾を抱えたコンセプト故に、非常に高度な判断を求められる。にもかかわらず彼らの給与水準は官民ファンドのため非常に低く抑えられている。民間で似たような業務を行えば数倍以上の収入を得られるだろう。官民ファンドのファンドマネージャーたちは政策目的に共鳴して収入面には目をつぶって頑張っているが、それにも限界がある。

国際金融都市は民間主導である。官民ファンドのように人材を安い報酬で期待するのは難しい。

第三は英語力である。これも長らく意識されながら遅々として進まない。理由は簡単である。日常使用しないからだ。たとえ TOEIC で 900 点を取った人材でも、そのままビジネスで通用はしない。逆に TOEIC が 800 点程度でも普段、仕事で英語を使っていれば相当のことがこなせる。毎日 2、3 時間は英語で仕事を行うような環境を整えたいものだ。もうひとつ重要なポイントは書く力である。在米 40 年の知人は大学まで京都市

の日本人で、無論日本語は完璧だ。英語力もコロンビア大学を優等で卒業した後、起業してカリフォルニアに長く居住しており、地元の Community College で Business Writing の講師を務めるレベルである。彼の E メールはいつも長文だ。必ず英文メールの後に日本語メールを付けているからである。例えば社内メールは英文・和文の二本立てを義務付けるなどの手も有効かもしれない。

第四は中国を取り込んでいくこと、特に人民元ビジネスのセンターになることである。政治・外交面では大変難しい相手であるが、何といても世界第 2 位の経済大国だ。しかも中国自身が人民元の国際化を強く志向している。IMF も SDR バスケットに人民元を加えることを真剣に検討しているもようである。アジアインフラ投資銀行 (AIIB) には先進国の過半が参加しているし、BRICS 銀行も中国が核となって歩み始める。今後の方向性は必ずしも常に一直線ではないかもしれないが、趨勢として国際的に人民元の比重は高くなる可能性が強く、これを取り込まない手はない。

これら 4 点はどれも「言うは易く行うは難し」ではある。だがそれくらいの覚悟がないと進められないテーマでもある。心したいものだ。

[著者] _____

川村 雄介 (かわむら ゆうすけ)



副理事長